

地域活性化のための研究機構の役割

和歌山地域経済研究機構

理事長 小 田 章

「失われた 10 年」という言葉が囁かれている。バブルがはじけ、わが国の経済は一瞬のうちに奈落の底に墜ちてしまった。にもかかわらず、そのことへの認識が甘く、これまで脱出するための策を講じてこなかった。政府は、やっとそのことに気づき、いま右往左往している。こうした政府の経済・景気対策の不十分さが、日本経済はもちろん地方経済の危機をもたらす結果となった。中央中心の政治・経済体制の弊害がもろに出たと言えよう。もちろん、地方も中央への依存心が強く、自らの危機を自らの手で克服しようとする意識に欠けていたのであるが。

しかし、今さら誰が悪い、何が悪いと言っても始まらない。いま、重要なことは一日も早く、この袋小路から脱出し、経済の健康を回復することであろう。

では、如何にすればいいのか。二つの方法が挙げられよう。一つは、消費者マインドの改善、二つは、危機意識の醸成である。前者は、消費者の購買意欲を高めることである。売り手が良好な製品やサービスを提供することができれば、買い手の購買意欲はかき立てられる。例えば、携帯電話、ユニクロ、ＵＳＪがその良い例である。良いもの、満足できるものには消費意欲は高まるのである。後者は、本当に景気が悪いという状況を国民がもっとリアルに認識すべきということである。危機意識がなく、何とかなるのではないかという認識があれば、人は無理して行動を起こさないであろう。この二つのことが和歌山において顕在化するかどうか、つまり顕在化させることができるかどうかである。そのためには、産官学が協力してそのための施策を展開することが必要である。

和歌山地域経済研究機構は、これまで地域活性化のために種々の研究を行ってきたが、具体的な施策の展開という点では十分であったとは言えない。今後は、地域の自立的活性化のための具体的な提言を行うのが与えられた使命であると認識し、一層の努力を図り、地域発展のために微力を尽くして行きたいと考えている。